

【事務系組織の職員対象】在宅勤務に関するアンケート 結果報告

【報告者・問い合わせ先】筑波大学 ダイバーシティ・アクセシビリティ・キャリアセンター/就職課
ダイバーシティ担当ディレクター 樋熊亜衣 (diversity@un.tsukuba.ac.jp)

【アンケート概要】

実施期間：2020年6月24日（水）～7月1日（水）

実施方法：オンラインによる実施（WEB 回答方式）

対 象：筑波大学 事務系組織に所属する職員

回収率：44.1%（867名/1966名）

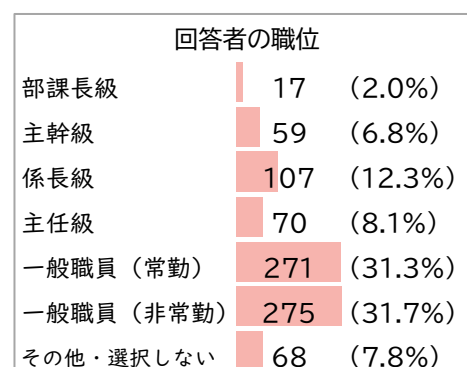
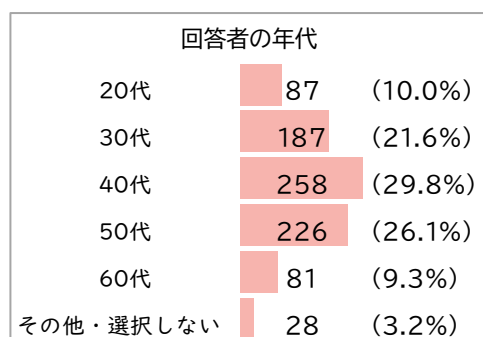
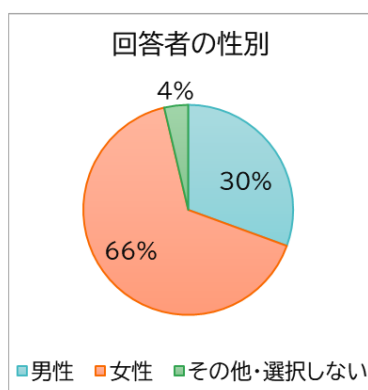
【結果サマリー】

- 84.5%が、在宅勤務を「実施した」と回答。「実施できなかった」人の約半数は「業務上の理由から」と回答。
- 在宅勤務を実施した内 52.9.%が、業務効率は「業務内容によって上がったもの/下がったものがあった」と回答。「全体的に効率が下がった」と回答した人の内、「50代以上」「係長以上」「男性」の割合が高い傾向が見られた。
- 63.7%が、「押印・紙媒体を扱う業務」のために出勤が必要であったと回答しており、業務の効率化のため、紙媒体の電子化（41.2%）、押印の電子化（26.0%）を導入したいとの声が上がった。
- 89.9%が、コロナ終息後も、ライフイベント期や業務の都合が合えば在宅勤務を選択したいと回答。選択したくないと回答したのは10.1%であった。

【在宅勤務に関する意見・要望】

- ✓ 学外から学内システムの利用範囲の拡大（VPN・会計システム・課内共有ファイルのデータの閲覧/管理を可能にする等）。
- ✓ 電子決済・電子署名の導入。使用ツールの統一化（TEAMS等を内線代わりに使えるようにする等）。
- ✓ 大学の方針（ルール）の統一（各部課での対応ではなく全学的に統一した対応が必要）。
- ✓ 作業用PCの貸与や自宅のネットワーク環境の整備等、在宅勤務のための物品の貸与や手当の支給。
- ✓ コロナ禍の終息後も柔軟な働き方として在宅勤務を選択したい。

【回答者の属性】



※なお、結果は全体に公表することをお伝えしたうえでアンケートを実施しております。

※質問項目と結果の単純集計は別にまとめてありますのでそちらもご覧ください。

※今回、自由記述の集計にはKHコーダー（テキスト型（文章型）データの分析ソフト）を利用しています。